

スポーツ研究所研修会 福岡県立スポーツ科学情報センター訪問 報告

地域発ジュニア選手の発掘・育成・強化の取組みと大学の役割について

日 時：平成28年1月25日(施設見学)、26日(ミーティング)

訪問先：福岡県立スポーツ科学情報センター(福岡県福岡市博多区東平尾公園2丁目1番4)

担当者：高木浩信氏(福岡県スポーツ振興センタースポーツ振興課課長)、

森本泰史氏(福岡県スポーツ振興センタースポーツ振興課企画情報係長)

報告者：スポーツ研究所所員(野呂進、佐藤雅幸、吉田清司、佐竹弘靖、佐藤満、飯田義明、齋藤実*、
渡辺英次、富川理充、時任真一郎、相澤勝治) *コーディネーター

目的

ここ数年のスポーツ研究所の研修会では、カレッジスポーツの現状と課題に着目し、大学指導者との情報交換、施設見学を主に、そこで持ち帰った知見から学生指導と環境整備の改善に努めてきた。

昨年度は趣向を変え、大学入学前にあたるジュニア選手の高校における育成・強化に着目し、成果を上げている指導者の知見を得るとともに、どのような環境で育成・強化が行われているのか、どのような思考で進むべき道(パスウェイ)を選択するのかを調査を行った。今回は、同じジュニア期の選手を対象としており、地域でタレント発掘・育成・強化を進めている事例について調査を行い、どのような成果・課題があるのか、そこに大学がどのように関わり貢献できるかについて情報交換を通して、地域スポーツ振興における大学の役割に関して知見を得ることを目的とした。

所員：福岡県におけるスポーツ振興の組織はどのようになっていますか？

高木：本センターは3つのセンター機能を担っています。この建物は福岡県立スポーツ科学情報センター、管理運営している組織が公益財団法人福岡県スポーツ振興センター、そして地域スポーツの振興推進を担う広域スポーツセンターです。広域スポーツセンターについては、県内の市町村教育委員会を六つのブロックに分けて、それぞれに設置されている教育事務所に広域スポーツセンターの役割を担っ

ていただいていたが、教育事務所は学校教育に関することが中心であり、社会的な部分まで担うことが難しい状況にありました。そのため、本センターが県全体を担う形になっています。現在では、総合型地域スポーツクラブに関する支援も含め、ほとんど福岡県スポーツ振興センターが行っています。

所員：総合型地域スポーツクラブの設置が推奨されてから10数年経過しました。現在、福岡県の総合型地域スポーツクラブはどのくらい展開していますか？

高木：現在は79のクラブがあります。各市町村に一つずつを目標にしていますが、まだ展開していないところもあります。

所員：福岡県スポーツ振興センターが、総合型地域スポーツクラブの育成を行っているようですが、どのようなことを行っていますか？

高木：全国総合型地域スポーツクラブ連絡協議会が立ち上がるとともに、福岡県でも福岡県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会を立ち上げました。福岡県スポーツ振興センターは、その運営を支援しています。具体的な内容としては、連絡協議会の事務局、自主事業の開催、各地域・各クラブが単体で行うイベントへの助成を行っています。現在は、現場の統制、運営の仕方など様々な問題が浮上してきているため、その一つ一つの解決に向け活動している状況です。

所員：福岡県タレント発掘事業に関して質問させていただきます。タレント発掘事業が始まって12年が経過しました。現在は、福岡県全体にネットワークが張られているかと思いますが、いかがでしょうか。

高木：参加者拡大という意味でのネットワークとしては、同事業企画の趣旨を示した申込リーフレット対象者である小4～中1までの児童に市区町村の学校で配布し、ネットワークを広げていきました。開始した初年度は1522名のエントリーがありましたが、事業が徐々に浸透してくると、学校単位、クラス単位で参加するという例が増えていき、今年は46360名のエントリーがありました。

所員：応募してくるルートとしてのネットワークは随分と広がっているように思います。では受講者が所属するクラブ等の指導者とのネットワークはいかがでしょうか。

高木：当初は、タレントとして本事業に参加する子どもの指導者にもメリットがあるよう、プログラム視察等の案内を行ったりしていましたが、参加者はほとんどない状況でした。現在もプログラム視察はオープンにしています。タレントとして選ばれた子どもが、チーム練習等を途中で抜けることを批判的に考えてしまう場合があるようです。

所員：地域の指導者に情報が伝わっていないのでしょうか。指導者に対する情報提供はな



福岡県立スポーツ科学情報センター高木浩信氏(左)と森本泰史氏(右)



福岡県立スポーツ科学情報センター内にはタレント発掘事業の参加者が掲示されている

されていますか？

高木：指導者自体がこちらへのアクセスを好んではない場合も若干あります。相談をしてくれれば、アドバイス等を提供する準備は整ってはいるのですが、利用してくれる指導者はまだまだ少ないです。最近では、タレント発掘事業がメディアにも多く取り上げられるようになり、周囲にも認知されつつあります。認知され始めたことによって、一般の人の意識も変えられることが期待できます。東京オリンピック決定後は特にこの事業への反響が大きくなりました。ぜひとも、それまでの組織の既存のやり方だけでなく、子どもたちの将来を見据えた新しいやり方の受け入れをして欲しいと思っています。

所員：大学の立場から、質問させていただきま。地域におけるスポーツに関するリソースの一つとして大学が挙げられます。大学は施設が充実していて、研究者が所属し、学生というマンパワーもあります。大学が、これまでお話しいただいたような事業に力を貸すところはありますか？

高木：たくさんある、と言えるでしょう。例を挙げるとすれば、タレント発掘の育成時において大学アスリートの試合や練習を見るだけでも価値があります。我々も、子ども達に自分の県のチームが他県のチームと試合をしているところを見せるなどの企画を行って来ていますが、大学ではすぐにそれが実現できますね。ど

うすれば、あのように強くなれるのだろうか、という刺激を受ける場を設ける。地元の大学にその場がありますね。また、研究者には本プログラムの評価をしてもらえます。子ども達の発達の評価やその分析も協力いただける。我々には教員としての知識はありますが、研究者の方々からはハイレベルなチェックを期待できます。

所員：是非、上京の際には専修大学を使ってください。質問を変えますが、現在の福岡県の地域の競技団体の意識はどのようになっていますか？

高木：県の教育委員会から競技団体に対して事業への協力要請を行っていただいております。タレント発掘に関係する事業であれば、強化費の一部を使ってもいい等の配慮をいただいております。これまでの実績や働きかけから、現在では強化費を用いて単独での発掘事業を行える団体も出てきています。このような取り組みから、競技団体は事業に対する協力を依頼すれば受けていただけるというような傾向にはなっていますが、一方で、協力に対する姿勢と協力内容に格差が生じてきています。競技人口が少なかったり、その競技の開始年齢が遅くても間に合う競技にとっては、タレント発掘企画は逸材の宝庫に見えます。逆に、一つの能力に長けている競技や、ラケットなどを使う等の高度なテクニックが重要な競技は、早い年齢の段階でその競技を始めなければならない。競技を最終決定する

のが中学校3年次と決められている本県のこの事業では、メリットを感じないでしょう。これによって、各競技団体毎での対応の格差が生じる結果となっています。

所員：福岡県のタレント発掘事業は、全国で先駆けて開始し、すでに輝かしい成果も上げています。この事業の成功事例としては、特にどんな事例が挙げられますか？一方、思うようにいかなかったこともあったかと思います。失敗例も教えていただけますか？

高木：成功例としては、事業に積極的に取り組んでくれる競技団体が出てくるようになったことでしょうか。大学などの新しいステージへつなげてくれる団体が出てきており、その事業から東京オリンピックの候補となるような選手が出始めています。最終目標をアスリートとしてだけでなく、JSC(日本スポーツ振興センター)などのスポーツ関係の仕事に進もうとする人も出始めています。キャリアを考え、行動を始めていくことも成功と言っているでしょう。

失敗例としては、ただ「オリンピックを目指せ」などの高い目標ばかり見てしまったことによって、子供たちがプレッシャーとして受け止めてしまったことが挙げられます。オリンピックに出られなかったことは、現在では、「オリンピック選手になる」ではなく「行けるかどうかはわからないが、オリンピックを目指す」というようにトップを目指すことの価値を理解させています。



福岡県立スポーツ科学情報センター内にはスポーツ医科学の専門スタッフが常駐し、体力測定や専門的なフィードバックが行われている。



国際大会も開催されるアリーナは、震災で天井の一部が壊れ現在改修が進んでいる。東京オリンピック2020のキャンプ地にも使用される予定がある。

所員:この事業に参加するのは、小学校の5年生から中学3年までです。重要なのは、保護者のかかわり方だと思います。保護者に対するアプローチはどのようになっていますか？

高木:定期的には行っているのですが、なかなか浸透はできていない印象を受けています。講習などを行った際には情報等は持って帰ってもらうようにはしています。しかし、やはり自分の子どもに、現時点のメリットのあることしか興味がないため、なかなか賛同を得ることが難しい現状があります。保護者に対してのプログラムは、子どもとの関わりなどの戦略的なものがあるので、子どもたちには聞かせたくないものもあります。そうすると時間を別に確保せねばならず、そこも難しい課題です。

また、今現在行っているタレント発掘事業は、県から依頼された委託業務・指定管理業務には含まれておらず、指定管理者が独自に行っている自主事業になります。本来は、測定業務やスクール開催、トレーニング室、ホームページ管理及び情報発信などに力を入れなければなりません。その一方、タレント発掘事業には膨大な時間と手間がかかります。日誌を添削するだけでも時間がかかったり、プログラムの内容を当番でレポート化してブログにアップしたり、講師とのうち合わせがあったりと。その間に定期的な会議やイベント、旅費やその他経費の申請などまで行わなくてはなりません。

所員:日本のこれまでのスポーツのシステムから考えると、タレント発掘事業の浸透にはまだ時間を要するのかもしれませんが。これから、こ

の事業で取り組んでいきたいことはありますか？

高木:このプロジェクトを通じて指導者の意識を変えていきたいです。現在の指導者は、自分が指導したことに対して恩返しをしてほしい、恩返しをするのが義務だと考える傾向はあるでしょう。子どもへの関心が高い指導者ほど、どうしてもアスリートとして自分の手で完成させたいという心理が働いてしまいます。しかし、そうではなく自分が関わった子どもがその後どうなったかを見てもらいたい。その関わる時期を終えた後にどのような競技にかかわり、どのようなスポーツ経験を積んでいくのか、またそのプロセスから、どのようなキャリアを歩んでいくのか、そこに楽しさと責任を感じてもらいたいと思います。

先生という仕事は、人からダイレクトに感謝をもらえることに楽しさがあると思えます。例を挙げるとするならば、大会で優勝した時の子供たちの喜びを見ることで、日ごろの成果を見せてもらえることで、先生は楽しさや嬉しさを感じることが出来ます。しかし、それは自分が直接指導した期間だけしか感謝を受ける場面がない、ということになります。直接指導する期間が終わった後の子どものことを気にかけて、将来を考えた指導を行っていくことによって、自分の手を離れた後でも感謝される機会は増えてくるはずで。これからは指導を受ける側が指導者を選ぶ時代ですので、結果としてそのような先生が多くの子供たちからも支持を得られるのではと思います。

また、競技選択においてもその子が可能性を求めて競技変更をするのか、妥協して競技

を変更するのかにも大きな違いが生じてきます。その子の能力的に他の競技の方が伸びるかもしれないと感じるならば、勇気を出して競技変更を勧めることも指導者の重要な役割となってきます。これには子どもの能力を正しく判断する目を身に付けなければなりません。新しい才能を見つけ出すチャンスにもなってきます。ただし、ここで指導者側から見て生徒を見捨てた、保護者側から見て自分の子供の能力の限界を告げられたと感じるのは大きな間違いです。どうしても、こう感じることもあるでしょう。この考えをなくし、自分の活躍できる場をみんなで探していくという意識を広めていけるようにしたいと思います。

この事業において、徐々に関わってくれる指導者の方との関係が深まってきました。そこで、今度は福岡県タレント発掘のコーチの集まり（コーチャーズ）を作って、学年や競技の枠を超えて、「僕たちでオリンピックを作ろう」というコンセプトで中核を担うようなグループを作っていくことも考えています。そこで、これまで以上に挙げたような考え方を発信し、広め、その考えを持ち帰ってもらうことで、将来活躍する子供たちが福岡で増えていけばいいと思っています。

タレント発掘事業を県だけではなく、競技団体が独自に発掘事業を行う動きも出てきました。競技団体ごとでタレント発掘・育成を行っていくことで、そこから選考・推薦された子どもたちがプログラムを受けて、最終的に競技団体の財産として残すことができるようになれば理想的であり、それが福岡の新しいスタイルなのではないかと考えています。